

臼杵市 施策評価シート

(令和6年度)

評価 担当課	産業観光課
課名	

コード	IV-10-17	施策名	地場企業の育成・企業誘致
まちづくりの 目標	魅力ある資源を市民が創り活かし、人が集まりにぎわうまち(産業・観光)	施策の方針	社会経済を潤す
5年後の めざす姿	雇用機会の確保や後継者などの人材育成を行い、醸造業、造船業など地域資源を活かした伝統的産業の振興が行われており、また、工場用地の確保及び環境整備による企業誘致の促進が図られています。地場企業と誘致企業がともに産業振興へ寄与することを目指します。		
施策の課題	世界的半導体製造企業の九州への立地など大規模な設備投資が行われています。また、地場企業においても設備投資に意欲を見せている業種が増えていることから、引き続き産業振興に寄与するよう地場企業の育成、企業誘致を推進する必要があります。		

< 施策の進捗を測るものさし(指標) ~ 第2次臼杵市総合計画 後期基本計画 >

新規 指標	指標名	指標の説明	指標数値の推移							
			単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	企業立地促進条例助成件数【累計】	企業立地促進条例助金を交付した件数	目標	件	18	19	20	22	26	
			実績	件	16	18	19	21	24	25
			達成率	%	100.0%	100.0%	105.0%	109.1%	96.2%	
	ものづくり産業促進事業による年間設備投資件数	ものづくり産業促進事業に設備投資した件数	目標	件	5	10	10	10	10	
			実績	件	7	8	8	-	-	
			達成率	%	160.0%	80.0%	事業廃止	事業廃止	事業廃止	
○	産業・雇用促進事業による設備投資等を行った事業件数【累計】	産業・雇用促進事業に設備投資等を行った事業件数	目標	件	-	-	10	20	30	
			実績	件	-	-	13	27	35	
			達成率	%	-	-	130.0%	135.0%	116.7%	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
指標の 進捗状況	概ね順調	指標の分析	企業立地促進助成金に関する指標については、令和5年度までは目標を超える実績でしたが、令和6年度は1件目標に達していません。 ものづくり産業促進事業は令和3年度までで廃止、令和4年度から産業・雇用促進事業を開始しました。同事業の指標については、目標を4える実績となっています。							

< 市民意識調査結果 R6実施結果 >

領域名	必要度	満足度	浸透度
強化領域	2.60	1.72	
向上領域: 今後も現状のサービス水準の維持向上が望まれる領域 強化領域: 満足度を高めるよう事業の強化が望まれる領域 見直し領域: サービス水準が適正となっているか、見直しが必要な領域 検討領域: 施策や事業のあり方や内容の検討が必要な領域			
過去の調査結果(領域)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討領域	検討領域	強化領域

満足度

2.30

2.20

2.10

2.00

1.90

1.80

1.70

2.30

2.40

2.50

2.60

2.70

必要度

<施策を構成する主な事務事業一覧表>

事務事業名	事業内容	担当課	事業費(単位:千円) ※人件費含まない		評価シート作成の有無	課長評価			重点事項
			R5年度実績	R6年度実績		進捗状況	今後の方針	施策への貢献度	
1	企業立地促進助成金	産業観光課	43,381	40,000	有	概ね順調	見直し	中	
2	野津東部工場用地整備事業	産業観光課	—	—	無	—	—	—	○
3	創業支援事業	産業観光課	1,528	1,342	有	順調	強化	中	○
4	産業・雇用促進事業	産業観光課	12,277	7,740	有	概ね順調	強化	中	○
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合計			57,186	49,082	※事務事業評価シートは対象となる要件を満たした事業のみ作成しています。				

UTILIZATION

施策の評価 (今後の施策の方向性)

- 評価の選択肢 ○ 向上 .. 現状の通り維持向上する      ○ 強化.. 現状より強化を図る  
 ○ 見直し .. 現状を見直し適正化を図る      ○ 検討.. 現状の抜本的な検討を行う

<担当課評価>...評価者 担当所属長

担当課評価	評価の理由と次年度以降の取組
見直し	産業の活性化を促進するため、事業拡大等を行う事業者に対しては、設備投資や雇用に係る経費の一部を引き続き助成して支援していく必要があります。 また、新規企業立地を促進するため、企業が進出できる用地を確保するとともに、企業立地促進条例の助成制度を見直し、県や商工団体など連携し企業誘致を強化を進めていきます。